

【参考資料】

これまでの取組成果

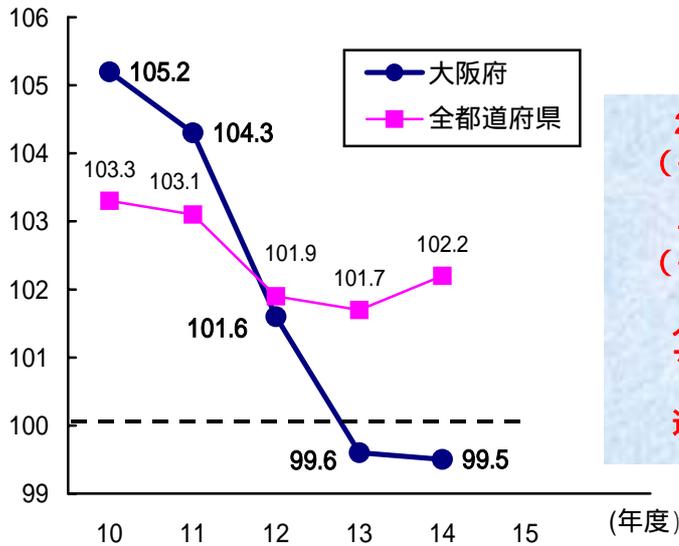
組織再編・スリム化等	1
出資法人・公の施設の改革	4
施策の再構築等	6
主要プロジェクトについての取組	8
新しいシステムづくり 規制緩和・権限移譲等	9
行財政改革の取組の概要	11

組織再編・スリム化等

1 全国最低レベルの給与水準

府のラスパイレス指数は平成10年度には全国1位であったが、3年間で全国都道府県中、最低水準に低下。さらに平成14年度においても府人事委員会のプラス勧告に対し、マイナス改定を実施。また平成15年度では、国制度改正に準じ退職手当制度の見直しを行うこととする。

国を100とした場合の府の給与水準（ラスパイレス指数）の推移



2年間の普通昇給ストップ
(平成11～12年度)・・・将来効果あり

4年間特別昇給ストップ
(平成11～14年度)・・・将来効果あり

人事委員会のプラス勧告に対し、給与のマイナス改定等(平成14年度)

退職手当制度の見直し(平成15年度)

2 組織・人事制度の改革

人事制度等の改革についても、新たな人事制度の構築や任期付職員制度を導入するなど、限りある人材を有効に活用できるよう組織・人事の活性化に取り組むとともに、府大学の「公立大学法人化」など地方独立行政法人化に向けた取組や業務アウトソーシングについても取り組んできた。

人事制度等の改革に向けた取組

人事・給与管理の主な取組	勤務意欲の向上、能力開発等の主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ・45歳からの早期勧奨退職制度の導入(H10) ・特殊勤務手当の見直し(H10) ・昇給停止年齢の引き下げ(H13) ・通勤手当の支給方法の変更(H14) ・時間外勤務の縮減(H14) ・国改正に準じた退職手当制度の見直し(H15) 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期自主研修制度の導入(H13) ・政策提言サポートシステムの導入(H13) ・女性登用等に関する意識調査の実施(H13) ・チャレンジJOBシステムの導入(H14) ・E-ボードシステム～やる気掲示板～(H14) ・優秀職員表彰の創設(H14) ・任期付研究員制度(H14) ・任期付職員制度(H15)
ほか	ほか
<p>新たな人事制度の構築(H12)</p> <p>職員の能力や実績を的確に評価できる新しい人事評価制度を導入し、平成15年度から評価結果を反映した内容で特別昇給を実施する。</p>	

地方独立行政法人化など組織再編等に向けた取組

府大学改革基本計画を策定（H14.12）し、平成17年度を目処に大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学を再編・統合し、「公立大学法人」化の実現を図る。また、府立の病院にふさわしい運営形態の検討を行う。

より広く業務の外部委託等の推進をすすめる。

外部委託等の主な取組		
・給与システム維持管理・福利厚生業務（H13）	・消費者相談業務	（H14）
・循環器検診業務、守衛業務（H13）	・各種データ処理等業務	（H14）
・運転業務（H13）	・機器等保守管理、調査分析業務	（H14）
・職員健康診断業務（H14）	・庁舎管理業務	（H15）
		ほか

3 職員数の3,000人削減

行財政計画案において、一般行政部門の職員を平成14年度から平成23年度までの10年間で3,000人（職員数の20%に相当）の削減を行なうこととし、全国都道府県の中で最も効率的な組織を目指す。

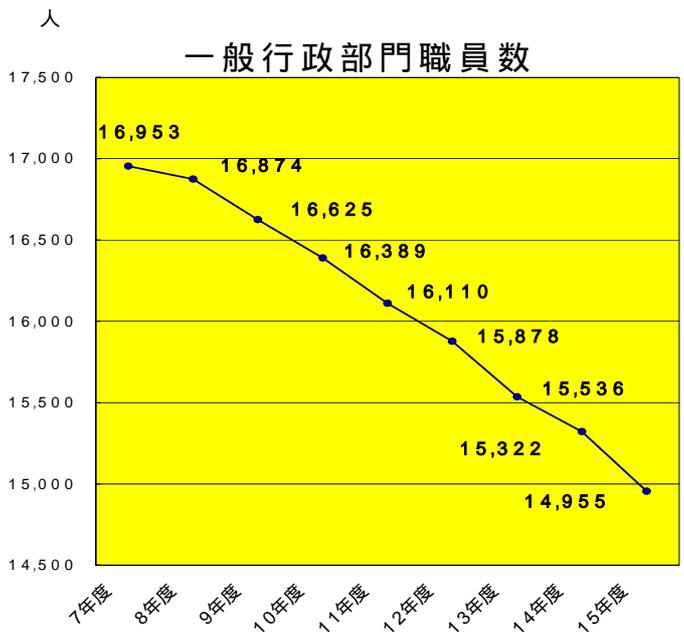
なお、これらの取組については、スピードアップを図り、出来る限りの前倒しに努めた結果、すでに計画案での削減見込数を大幅に上回る取組を行っている。

職員数の推移と内訳

平成7年度から比較して、平成13年度において、すでに1,400人の削減を行っている。その上で、さらに平成14年度から3,000人削減する。

職員数及び削減人数	
年度等	一般行政部門
平成7年度	16,953人
平成13年度	15,536人
削減数	1,417人

さらに、3,000人削減	
年度等	一般行政部門
平成23年度	約12,500人
平成7年度からの削減数	約4,450人

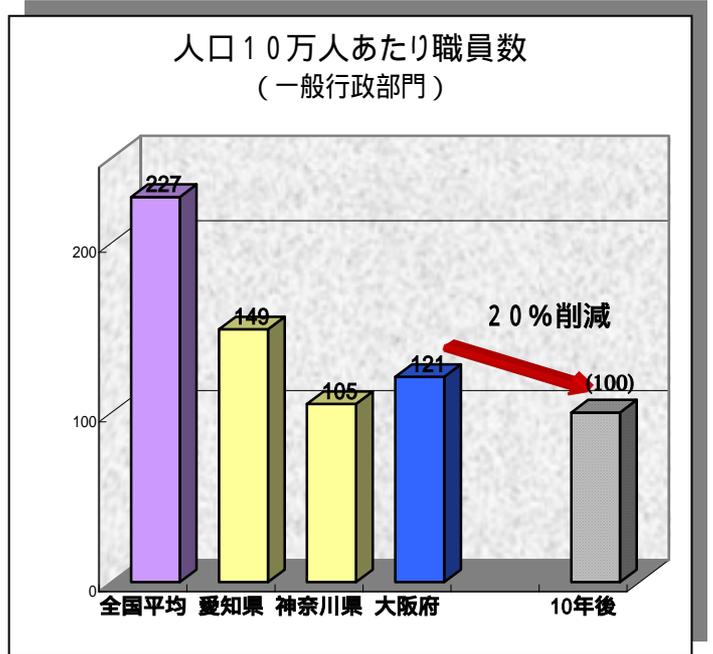


住民10万人あたりの職員数の比較

一般行政関係では、全国平均をはるかに上回る効率的な行政運営が行われている。

府県名	一般行政関係
大阪府	121
全国平均	227
神奈川県	105
埼玉県	117
千葉県	143
愛知県	149
兵庫県	162

(注)総務省統計局の推計人口及び総務省給
与実態調査(平成14年度)より算定



行財政計画(案)を上回るスピードある改革に向けた取組

スピードある改革に取組み、平成15年度時点において計画における削減見込数を大幅に上回って実施。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
計画案での見込数	150人	250人	350人
取組状況	214人	367人	
前倒し削減数	64人	117人	

出資法人・公の施設の改革

1 出資法人の改革

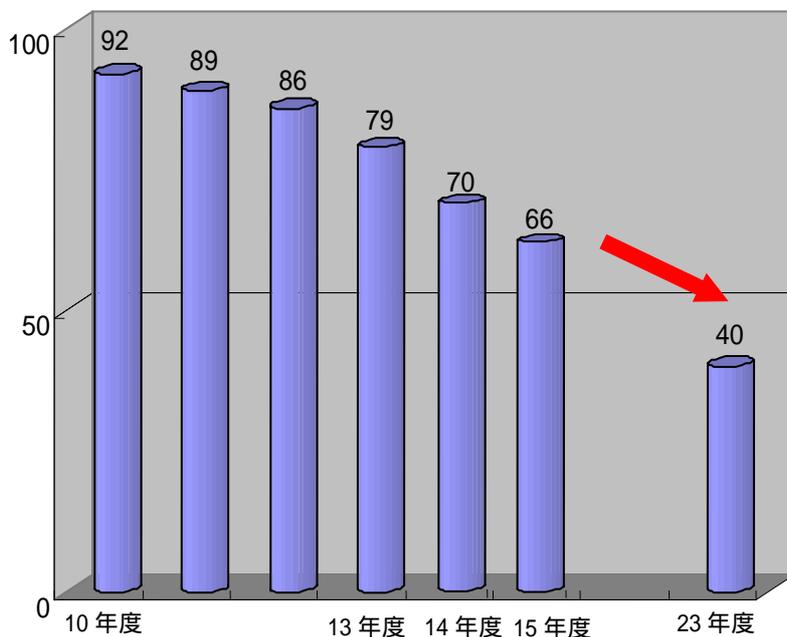
計画期間内に、法人数を半減、役職員数を概ね20%削減、さらに、平成16年度までに、府からの補助金等を10%削減する目標を設定する一方、経営目標の設定・公表や民間人材の登用など、5つの経営改善プランに基づき、経営の抜本改善及び法人の自立的運営をすすめる。

これらの取組みについては、スピードアップを図るとともに、経営改善については、出資法人間のグループファイナンスの導入など、全国にも例を見ない取組みを行っている。

法人数、役職員数、補助金等の削減

廃止、統合、民営化を含め、指定出資法人のあり方を見直すとともに、人員削減、補助金等の削減等により組織のスリム化を目指す。

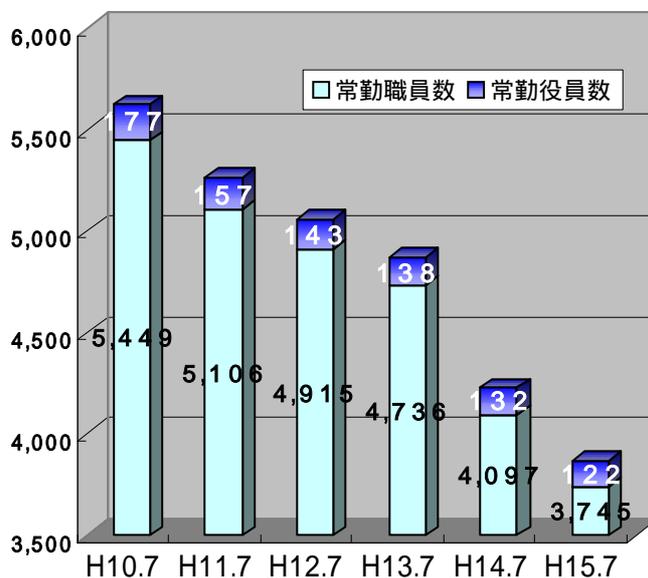
指定出資法人数の推移と削減目標



《集中取組期間内における取組状況》

	法人数の削減		
	14年度	15年度	16年度
計画案の削減目標	13年度の法人数79を2割削減		
取組状況(削減数)	9法人	4法人	
《累積削減数》	《9法人》	《13法人》	

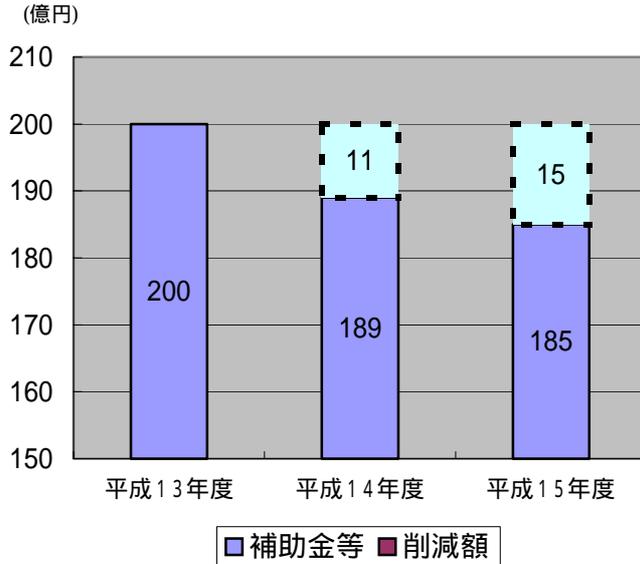
役職員数の推移と削減目標



《集中取組期間内における取組状況》

	役職員数の削減(民営化・関で見直しを除く)		
	14年度	15年度	16年度
計画案の削減目標	13年度の役職員数から400名を削減		
取組状況(削減数)	230名	350名	
《累積削減数》	《230名》	《580名》	

府からの補助金等の推移と削減目標



《集中取組期間内における取組状況》

	法人数の削減		
	14年度	15年度	16年度
計画案の削減目標	13年度の200億円を1割削減		
取組状況(削減数)	11億円	4億円	
《累積削減数》	《11億円》	《15億円》	

自立的運営への取組について

法人の自立的な経営改善を進めるとともに、経営活動の透明化を図る。

5つの経営改善プラン

経営目標の策定、経営評価の実施・公表

H14 議会報告法人(34法人)について経営目標を策定・公表

H15 に達成状況について公表

H15 対象法人の範囲を拡げ、47法人について経営目標を策定・公表

H16 に実績を評価し、公表

民間活力の導入による効率化

公の施設の管理運営について、民間業者へ委託(H12～4施設)

役員等の民間人材の登用

11法人の役員に民間人材を登用(H15)

給与体系の見直し

民間準拠の給与制度のあり方について検討、可能な法人から順次導入を図る。

法人間連携の強化、グループファイナンスシステムの検討

指定出資法人間で人事交流制度を導入(H15～)

キャッシュ・マネジメント・システム及び証券化を活用したシステムを稼働(H14～)

2 公の施設の改革

各施設のあり方や当面3ヵ年の達成すべき数値目標を定めた新たな「公の施設改革プログラム(案)」(平成14年2月策定)に基づき、28施設に対して、着実な目標達成の進行管理を行っている。

これまでの取組

府からの一般財源支出の削減(平成13年度当初予算比)

平成14年度 約3億円 平成15年度 約2億円(累積約5億円)

利用料金制度の導入 16施設で導入(H11～)

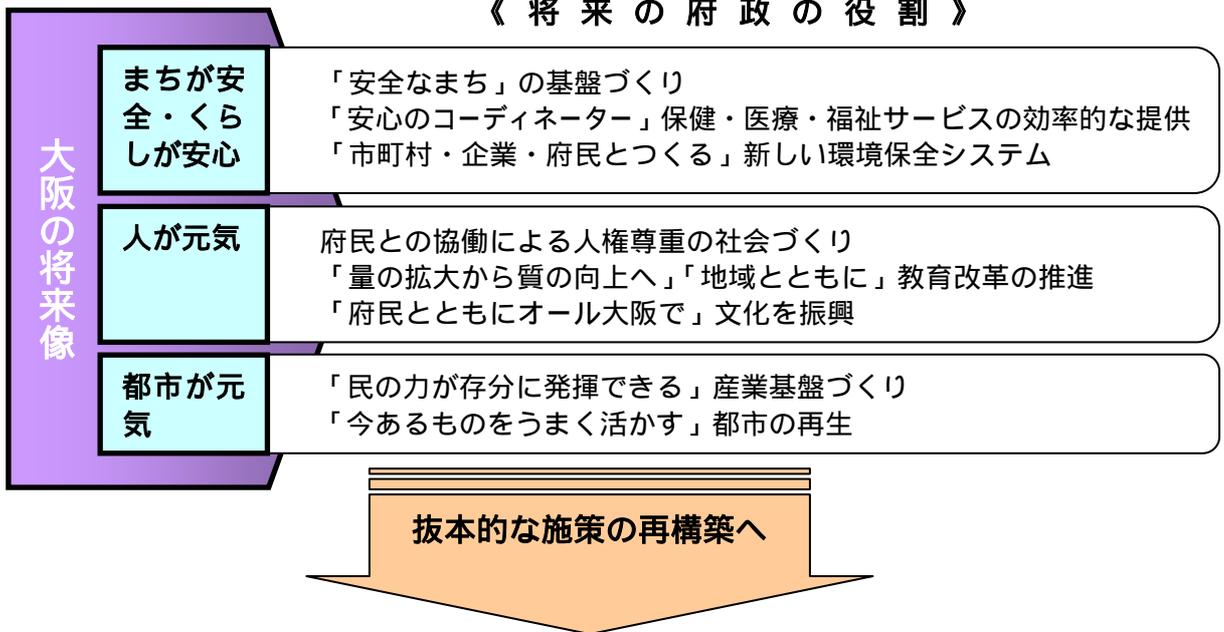
民間委託による運営 臨海スポーツセンター等4施設(H12～)

施策の再構築等

1 行財政計画(案)に基づく施策再構築

「まちが安全・くらしが安心」、「人が元気」、「都市が元気」な大阪づくりに向け、限られた財源の中で「適正な受益と負担」、「選択と集中」の観点から、行財政計画(案)に示した抜本的な府政の構造改革を着実にすすめてきた。

大阪の将来像と将来の府政の役割



施策再構築の項目例

改革工程表に示した主な項目	前倒し・さらなる改革の主な項目
<p style="text-align: center;">まちが安全・くらしが安心</p> <p>安全なまちづくり、府立5病院のあり方検討、府立社会福祉施設の民間移管、福祉医療費助成制度のあり方など、25項目の改革を着実に推進</p>	<p>(前倒し・早期具体化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 府立社会福祉施設等の民間移管 ▶ 府立5病院の診療機能見直し、運営形態の検討 ▶ 府保健所組織の再編 など <p>(さらなる改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 府健康福祉施策の再構築に向けた取組 など
<p style="text-align: center;">人が元気</p> <p>公立学校教員定数の確保、府立高校の改革、府育英会奨学金制度の改正、府大学の改革、今後の文化振興方策の検討・具体化など、22項目の改革を着実に推進</p>	<p>(前倒し・早期具体化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 府立高校納付金 ▶ 職業高校の再編整備、定時制高校の改革 ▶ 府3大学の再編・統合、公立大学法人化の実現に向けた取組 など <p>(さらなる改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 非常勤(若年)特別嘱託員の効果的・効率的な活用 ▶ 盲・聾・養護学校の空調整備の実施 など
<p style="text-align: center;">都市が元気</p> <p>海外事務所の効果的・効率的運営、都市基盤整備の重点化、府営住宅のストック再生、民間活力を活かしたまちづくりなど、18項目の改革を着実に推進</p>	<p>(前倒し・早期具体化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等職業技術専門校の再編整備に向けた取組 ▶ アドプト・ロード・プログラムの府内全域への展開 ▶ ESCO事業、PFI導入の推進 など <p>(さらなる改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 府営住宅建替における民活手法早期導入の取組 ▶ 能力開発総合プラザ(仮称)の設置 など

施策再構築のスピードアップ

2 施策評価による施策・事業の見直し

約 300 施策・約 1,800 事業のすべてについて、13 年度からは施策評価（平成 11～12 年度は事務事業評価）を実施しており、社会的ニーズ、府の関与の必要性、コストパフォーマンスの視点から、事務事業の優先順位付けや今後の方向性について精査し、平成 12 年度以降で 742 億円（一般財源ベース 384 億円）に及ぶ歳出を削減するなど、思い切った施策再構築をすすめてきた。

施策評価（事務事業評価）の結果概要と見直しによる効果額

		11 年度	12 年度	13 年度	14 年度
評価対象 （施策数・事業数）		1,173 事業	1,153 事業	287 施策 1,810 事業	275 施策 1,843 事業
今後の 方向性	拡大	22 件	4 件	17 件	8 件
	見直し	264 件	196 件	330 件	205 件
	休止・廃止	145 件	128 件	273 件	202 件
次年度当初予算における削減効果額 （ ）内は一般財源ベース		190 億円 (160 億円)	195 億円 (100 億円)	206 億円 (81 億円)	151 億円 (43 億円)

3 ボランティア・NPO との連携・協働関係の構築

ボランティア・NPO 活動の活性化を図り、行政とボランティア・NPO との連携・協働関係の構築を目指した取組をすすめている。

15 年 3 月末時点で府の認証 NPO 法人数は 864 法人となっており、大阪 NPO プラザの整備など、NPO 活動の環境整備に取り組んでいる。こうした中、アドプト・ロード・プログラムが府内全域で展開されるなど、行政と NPO との連携も「理念から実現」の段階になりつつある。

さらに、地域的課題を住民参加で解決しようとするコミュニティ・ビジネスも積極的に支援している。

府内の NPO 法人数

	12 年度	14 年度
NPO 法人数	374 法人	864 法人 (15 年 3 月末)

NPO との連携の主な事例

これまでの主な取組内容	
「大阪府 NPO 活動活性化指針」(H12.4) に基づき、NPO 活性化に向けて総合的な施策展開を検討 アウトソーシングの推進に向け、府政の各種課題をテーマに公募事業を実施 (H12～) NPO に専門能力を持つ人材を派遣し、運営力強化を図る NPO 運営マネジメント支援事業を実施 (H12～) ボランティア等との協働事業推進に向けた職員研修を実施 (H12～) NPO との協働事業推進に向けて、「NPO との協働を進めるためのガイドライン」を策定 (H13.9) 大阪 NPO プラザの整備 (H13) アドプト・プログラム〔府民や地域・企業と協働で道路や河川の清掃・緑化活動〕の実施	
前倒し・さらなる改革の取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶ NPO との協働による男女共同参画社会づくり事業の促進 ▶ アドプト・ロード・プログラムの府内全域への展開 ▶ 大阪府 NPO 協働海外研修員受入事業の創設 ▶ コミュニティ・ビジネス創出支援の充実

主要プロジェクトについての取組

面的開発プロジェクト等については、新たに負の遺産を生み出さないという固い決意のもと、これまで以上に厳しく点検・評価を行い、適切な見直し等を行ってきた。

このうち、既に分譲段階にあった事業については、早期の事業終結を目指し、抜本的な分譲促進方策を講じ、また、市場経済の激しい動きに対応した弾力的な事業展開を行うなど、一定の方向性を見出し取組をすすめている。

整備段階の事業については、残事業の徹底した精査、一層のコスト縮減など、できる限りの見直しや改善を図り、事業採算性の確保について取組んでいる。

また、未着手・検討段階の事業については、必要に応じて建設事業評価委員会による外部評価を実施し、点検・評価を行い、事業の成立性や府の関与の必要性を見極めていく。

構想・検討段階の鉄軌道整備については、事前評価を実施するなど、採算性を見極めを行った。

主要プロジェクト評価（平成14年度）

評価対象

- 府が実施または関与する主要な面的開発プロジェクト及び鉄軌道整備 14事業
- このうち、西大阪延伸線及び中之島新線については事前評価（建設段階）、南河内・健康ふれあいの郷については事中（再）評価を建設事業評価委員会により実施。

評価結果

主要プロジェクトごとの具体的な対応方針を決定。

面的開発プロジェクト（9事業）

事業計画を抜本的に見直し、早期事業収束を目指す事業	
南大阪湾岸整備事業（りんくうタウン）	
阪南丘陵住宅地区開発事業（阪南スカイタウン）	
事業見直しの早期確定に取組む事業	
箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市）	
一層のコスト縮減や分譲促進等の具体的改善に取組む事業	
南河内・健康ふれあいの郷	和泉コスモポリス
津田サイエンスヒルズ	阪南港阪南2区整備事業
国際文化公園都市シンボルゾーンの形成	
事業推進が当面困難な事業	
岸和田コスモポリス	

鉄軌道整備（5事業）

一層のコスト縮減等を図り採算性の確保、見極めに取組む事業	
国際文化公園都市モノレール(阪大病院以北)	大阪外環状線鉄道
西大阪延伸線	中之島新線
将来構想として採算性を見極めを行う事業	
大阪モノレール（門真以南）	

1 新たな自治システムの提唱

本格的な地方分権の時代を踏まえ、世界有数の大都市圏である大阪・関西の発展を支えるに足る新しい地方自治システムについて検討するとともに、市町村との新たな関係の確立を目指した取組についてもすすめてきた。

2 1世紀にふさわしい大都市の行政システム

大阪再生のための新しい自治システムについて研究するとともに、市町村の行財政基盤の充実強化に向けた取組を積極的に支援してきた。

これからの大都市自治システムの研究	
<p>新しい大都市自治システム研究会 大阪都市圏の諸問題を解決し、その発展を図るため大阪の新しい自治システムについて府と大阪市が共同で研究。40を超える具体的施策について共同化、連携のあり方等を研究。</p> <p>大阪府地方自治研究会 大阪都市圏にふさわしい地方自治制度のあり方について、学識経験者により研究。中間論点整理において、試案として2つの案を提示。</p>	
市町村への権限移譲の推進	市町村の行政体制整備への支援
<p>「大阪版地方分権推進制度」(H9)を活用し、市町村への権限移譲を推進 まちづくり分野を中心に H12～H15 までに 50事務を移譲</p>	<p>特例市への移行 H13 豊中市、茨木市、吹田市、枚方市、八尾市、寝屋川市 H14 岸和田市</p> <p>中核市への移行 H15 高槻市</p>

2 府民との対話・アカウンタビリティの徹底

府民がより府政を身近に感じ、府政に対する意見をより活発に提案できるよう様々な手法を用いて情報公開をさらにすすめるとともに、府民と府政とのコミュニケーションを深め、府としてのアカウンタビリティを果たしていけるよう努めてきた。

開かれた府政の推進

総合的な情報公開の推進をはじめ、規制緩和及び行政手続きの簡素化等をすすめてきた。

これまでの主な取組内容	
行政文書ファイル目録のインターネット提供 (H12)	
新しい大阪府情報公開条例を施行 (H12)	
行政文書公開制度の充実、総合的な情報公開の推進	
出資法人における情報公開の実施 (H12)	
警察(公安委員会 警察本部長)における情報公開制度実施 (H13)	
パブリックコメント手続の導入 (H13)	
インターネットによる情報公開請求の受付開始 (H13)	
私立幼稚園定員についての府独自の規制を廃止 (H15)	ほか

3 透明でわかりやすい行政経営システム

透明・公正でわかりやすい府政をつくるため、今行っている施策がどれだけ効果をあげているかなどをきちんと把握する、施策評価、建設事業評価など行政評価システムなどを築いてきた。

施策評価の取組状況

概要、評価結果等については本編 35 ページに記載

建設事業評価の取組状況

一定規模以上の建設事業については、外部の評価委員会による事前評価をパスしない限り新たに実施しない。

平成 14 年度建設事業評価結果	
【評価対象】	
事前評価	平成 15 年度に新たに着手予定の主な建設事業
再評価	事業採択後 5 年未着工又は 10 年以上継続中の事業等
【評価結果】	
事前評価	33 件（うち外部評価 11 件）、「事業実施」32 件、「条件付事業実施」1 件
再評価	8 件（外部評価）、「事業継続」8 件
事後評価（外部評価）	しくみの検討（ケーススタディ実施 3 件）
報告案件	3 件（外部評価）、「中止」2 件、「見直し案実施」1 件

主要プロジェクト評価の取組状況

概要、評価結果等については本編 38～43 ページ「主要プロジェクトについての取組」に記載

行財政改革の取組の概要

平成8年度以降、全国で最も厳しい改革を実行してきた。
その結果、累計額で約4,670億円の歳出を削減、抑制し、約3,350億円の歳入確保を達成した。

これまでの行財政改革の主な取組実績

・平成8年1月 「大阪府行政改革大綱」策定	・平成10年9月 「財政再建プログラム(案)」策定
・平成9年3月 「大阪府行政改革推進計画」策定(平成12年3月まで毎年策定)	・平成13年9月 「大阪府行財政計画(案)」策定

(1) 歳出削減の実績

区分	平成8～10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1 1 歳出抑制	人員削減 2,926人 約292億円	人員削減1,351人 約135億円	人員削減1,252人 約125億円	人員削減1,196人 約119億円 (注) 職員の定数削減に基づく削減は含まない	人員削減510人 約51億円 (注) 同左	人員削減624人 約62億円 (注) 同左
	ベースアップ凍結 150億円 (9年度・10年度)					
	管理職手当等カット 6億円 (9年度・10年度各3億円)	同左 3億円	同左 3億円	同左 3億円 (知事、副知事、出納長の期末手当カット含む)	同左 3億円 (同左)	同左 3億円 (同左)
	特種勤務手当見直し 7億円 (平年度ベース)	昇給停止 150億円 期末手当カット 135億円	昇給停止 325億円 (2年間の効果累計額) 同左 期末勤務手当カット 89億円	昇給停止 400億円 (3年間の効果累計額) 同左 期末手当カット 21億円	昇給停止 480億円 (4年間の効果累計額) 同左 同左 期末手当カット 20億円 超過勤務手当の縮減、通勤手当の支給方法の変更 20億円	昇給停止効果累計等 480億円 (5年間の効果累計額) 同左 同左 同左 同左 給料表の改定(プラス較差に対するマイナス改定)[1～3月分] 40億円
事業の見直し	事務事業見直し 171億円 シーリング 752億円 主要プロジェクト凍結	主要事業見直し 207億円 シーリング 638億円 同左	事務事業評価 190億円 公の施設改革 2億円 同左	事務事業評価 195億円 同左	施策評価 206億円 (うち出資法人の改革 9億円) 出資法人の改革(一部再掲) 11億円 建設事業の重点化 240億円 公の施設改革 4億円 経費節減 9億円 主要プロジェクトの見直し	施策評価 151億円 出資法人の改革 1億円 同左 公の施設改革 2億円 同左
計	(a) 約1,378億円	(b) 約1,268億円	(c) 約734億円	(d) 約738億円	(e) 約1,075億円	(f) 約874億円

(14年度給料表の改定(プラス較差に対するマイナス改定)による効果額(通年分) 175億円)

(2) 歳入確保の実績

区分	平成8～10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入確保	課税・納税の取組 165億円 (9年度・10年度)	同左 101億円	同左 96億円	同左 128億円	同左 41億円	同左 40億円
	法人事業税・法人府民税法人税割 超臨調の延長(H8.11-H11.10) 3年間で 886億円	同左(H11.11-H14.10) 228億円	同左 244億円	同左 251億円 (注)法人府民税等超臨調を含む (H13.4-H16.3.)	同左(H14.11-H17.10) 252億円 (注)同左	同左 242億円 (注)同左
	府有財産売り払い促進 159億円	同左 120億円	同左 81億円	同左 76億円	同左 105億円 長期貸付金の前倒し償還 9億円	同左 88億円
	受益者負担 使用料手数料見直し 13億円 (平年度ベース 25億円)	同左 1億円 (平年度ベース 2億円)	同左 21億円 (平年度ベース 46億円)	同左 1億円 (平年度ベース 2億円)	同左 5億円 (平年度ベース 24億円)(一部再掲)	同左 2億円 (平年度ベース 2億円)(一部再掲)
	計	(g) 約1,223億円	(h) 約450億円	(i) 約442億円	(j) 約456億円	(k) 約412億円

平成8年度～平成15年度合計

歳出抑制 (a) + (b) + (c) + (d) + (e) + (f) = 約4,670億円

((1) 人件費の抑制 ... 1,900億円)
((2) 事業の見直し... 2,770億円)

(注1) 昇給停止の効果額は平成15年度分(累計額)のみ算入。

(注2) 給料表の改定による効果額は平成15年度分(通年分)のみ算入。

(注3) 人員削減は、一人あたり1,000万円とみなす。

歳入確保 (g) + (h) + (i) + (j) + (k) + (l) = 約3,350億円

なお、平成15年度の数字は一部予算上での取組みを見込んでおり、今後、決算において変動することがある。